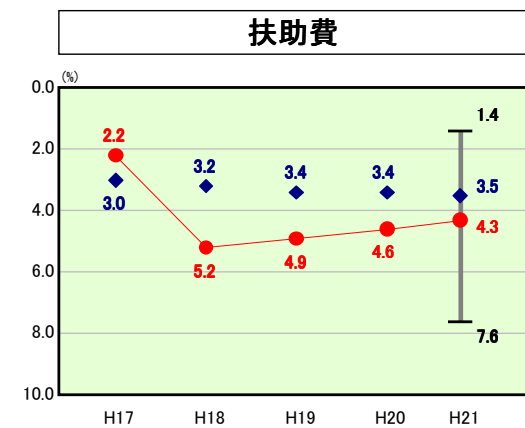
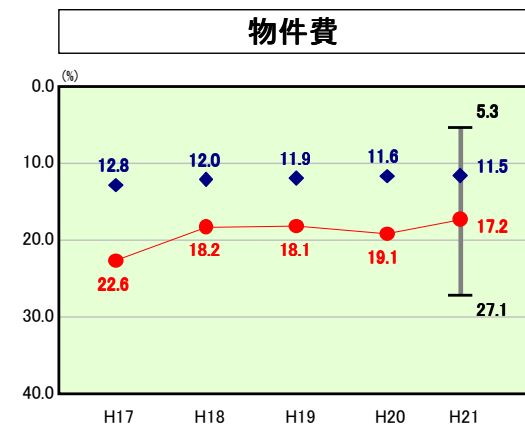
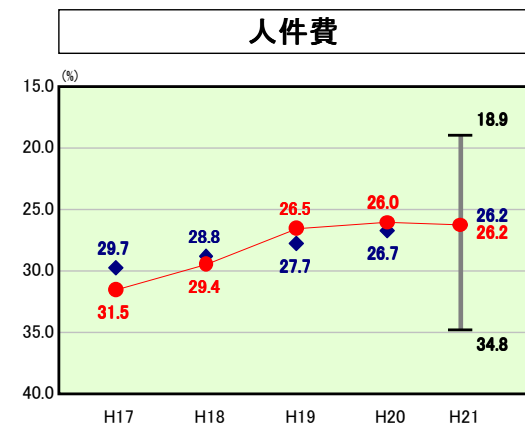
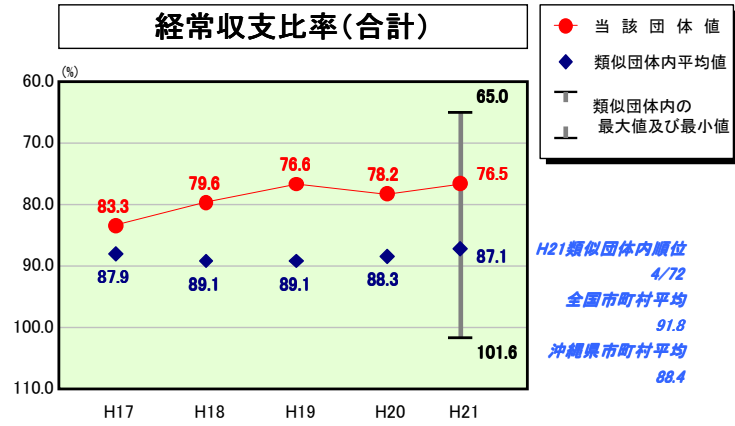
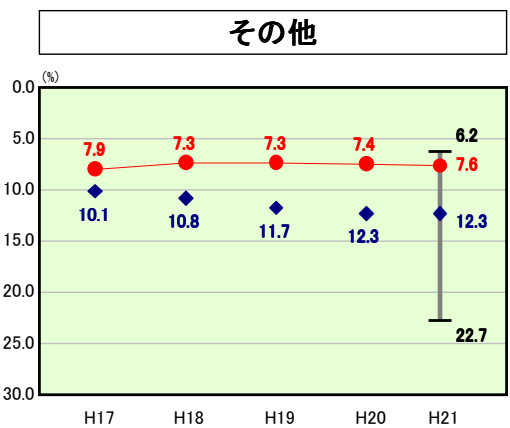
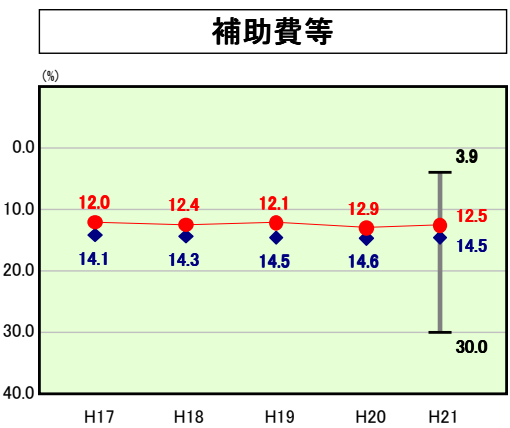
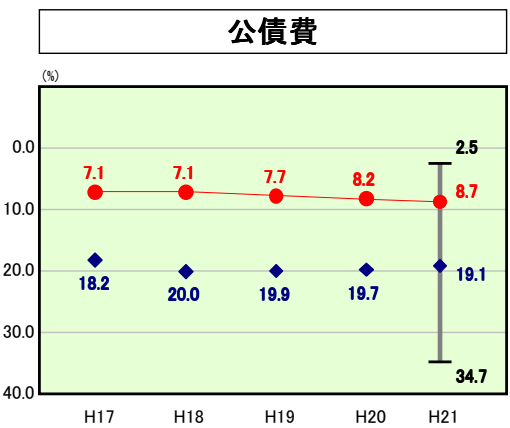
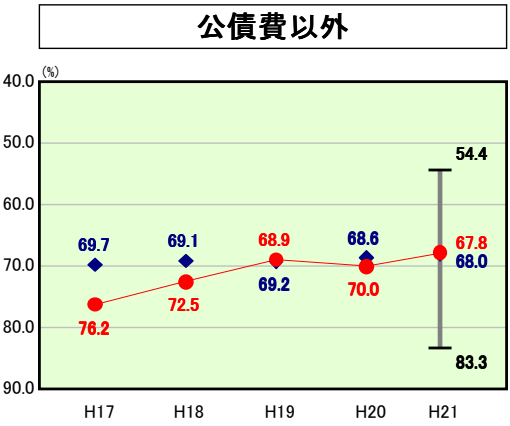
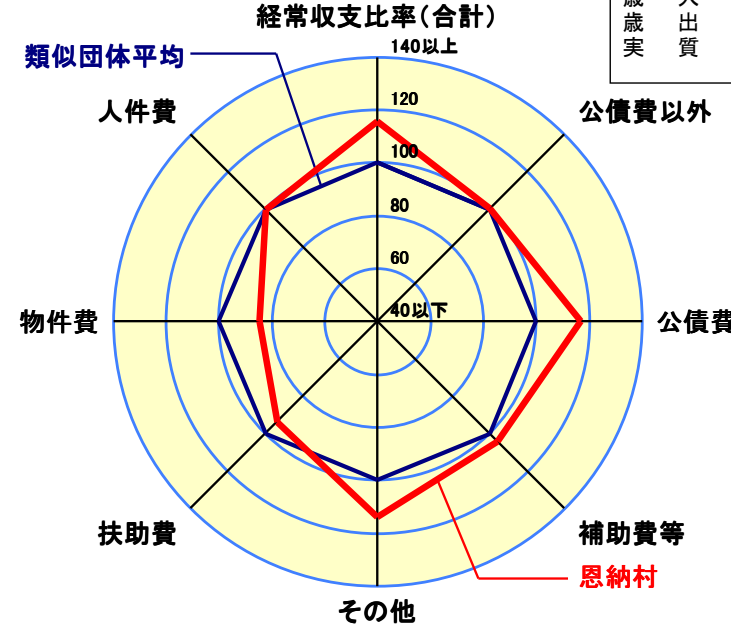


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,401人(H22.3.31現在)
面積	50.83 km ²
標準財政規模	2,830,121千円
歳入総額	8,506,662千円
歳出総額	8,185,750千円
実質収支	192,551千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 人件費:平成21年度人件費については、昨年度と比較すると0.2ポイント高くなっているが、しかし、5年間では5.3ポイント低くなっている。平成21年度類似団体内平均と比較すると同率となっているが、全国市町村平均と0.5ポイント、沖縄県市町村平均と2.7ポイント低くなっている。要因としては、職員給料、期末勤勉手当、退職手当組合負担金の減が主なものである。今後も住民サービスを低下させることなく、職員の配置並びに諸手当等の見直しなどを検討する。
- 物件費:平成21年度物件費については、昨年度と比較すると1.9ポイント低くなっており、5年間では5.4ポイント低くなっている。平成21年度の類似団体内平均と比較すると5.7ポイント、全国市町村平均と1.5ポイント、沖縄県市町村平均と4.4ポイント高くなっているほか、類似団体内順位も72団体数の内65位となっている。需用費や役務費の支出に改善は見られるものの、特に備品購入費が類似団体内平均対比101.0パーセント上回っており、農林水産業費の小型ハーベスター購入に要因があると考えられる。また、委託料についても類似団体内平均対比47.1パーセント上回っており、農林水産業費や教育費の委託料が突出しています。これは、社会教育施設指定管理委託料、特別支援教育支援員委託料などへの支出が要因と考えらる。
- 扶助費:平成21年度扶助費については、昨年度と比較すると0.3ポイント低くなっているほか、全国市町村平均を5.3ポイント、沖縄県市町村平均を6.7ポイント低くなっている。しかし、類似団体内平均と比較すると平成18年度以降常に上回るほか、平成21年度でも0.8ポイント上回っている。要因としては、児童福祉費の中での公立保育所運営に係る保育所費や教育費の要、準要保護生徒援助費などがある。今後、保育所の民営化などを検討しコスト削減を図るほか、村民の健康増進事業や予防事業の充実を行い医療費抑制に努める。
- 補助費等:平成21年度補助費については、昨年度と比較して0.4ポイント低くなっているほか、類似団体内平均と比較して2.0ポイント低くなっている。また、全国市町村平均と比較して2.0ポイント、沖縄県市町村平均と比較して4.9ポイント高くなっているが、平成17年度以降の増減は、ほぼ横ばい状態で類似団体平均を常に下回っている。要因としては、各種団体等の補助費削減の実施により増額はないが、全国及び沖縄県市町村平均と比較すると大幅な開きがあり、これからは補助金の見直しや廃止に努めなければならない。
- 公債費:平成21年度公債費については、昨年度と比較すると0.5ポイント高くなっているが、5年間での増減は、ほぼ横ばい状態である。平成21年度の類似団体平均と比較すると10.4ポイント、全国市町村平均を11.2ポイント、沖縄県内市町村平均を8.2ポイント低くなっている。類似団体内順位も72団体数の4位となっており、公債費に係る経常収支比率は健全な状態と言える。今後、村内小中学校増改築に伴う起債が予定されるため、その他の新規事業において地方債発生額を抑制し、類似団体内平均を上回る事のないように努める。
- その他:平成21年度その他の経常収支比率については、昨年度と比較すると0.2ポイント高くなっているが、5年間での増減は、ほぼ横ばい状態であり、平成21年度の類似団体内平均と比較すると4.7ポイント、全国市町村平均を4.5ポイント、沖縄県内市町村平均を3.6ポイント低くなっており、類似団体内順位も72団体数の5位となっている。主な経費は、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計への繰出金であり、類似団体平均を上回らないためにも徴収率の向上や独立採算制の原則に基づいた事業形態のあり方などの検討を実施し、一般会計の負担軽減に努める。
- 普通建設費:平成21年度普通建設費事業の人口1人当たり決算額については、昨年度と比較すると95,933千円増額しており、62.0パーセントの増となっている。類似団体平均と比較すると平成17年度から常に上回り、高い決算額で推移しており、特に平成19年度決算については顕著であり、北部振興策事業などの大型事業によるものである。平成21年度決算額内容としては、農林水産業費水産業費が68,052千円、教育費小学校費43,067千円となっており、瀬戸内漁港地域水産物供給基盤整備事業、恩納小中学校施設移